

2015年度 東京都知事部局等の温室効果ガス排出量等について

東京都では、スマートエネルギー都庁行動計画（2016年3月策定、計画期間2015年度から2019年度）に基づき、東京都知事部局等※の温室効果ガス排出量を公表しています。2015年度の温室効果ガス排出量は、前年度に比べ約7,795t減となりました。これは、2000年度に比べ約20.7%減に相当します。

また、この計画では、2019年度における知事部局等からの温室効果ガス排出量を2000年度比で25%削減するとともに、エネルギー消費量を2000年度比で25%削減、再生可能エネルギー（太陽光発電）の新規導入量4,200kWという目標を併せて設定しています。2015年度のエネルギー消費量は2000年度比約20.3%減、太陽光発電の新規導入量は180kWとなりました。

なお、参考として、公営企業局における温室効果ガス排出量の実績値も併せてお知らせいたします。

※ 知事部局等：知事部局、教育庁、警視庁、東京消防庁、議会局、各行政委員会事務局及び東京都職員共済組合（公営企業局を除く）

1 温室効果ガス排出量（t-CO2換算）

	2000年度	2014年度	2015年度	2000年度比	2014年度比
知事部局等	935,995	750,486	742,691	-20.7%	-1.0%

※ 電力の二酸化炭素排出係数の経年変化に伴う電力消費起源の二酸化炭素排出量の変動要因を除外するため、電力の二酸化炭素排出係数を「総量削減義務と排出量取引制度における特定温室効果ガス排出量算定ガイドライン」（2016年1月東京都環境局）の第二計画期間の排出係数（0.489t-CO2/kWh）に固定して算出しています。

（参考）公営企業局排出量（t-CO2換算）

	2000年度	2014年度	2015年度	2000年度比	2014年度比
交通局	292,108	322,892	326,183	11.7%	1.0%
水道局	406,807	406,294	414,815	2.0%	2.1%
下水道局	1,064,507	799,307	794,124	-25.4%	-0.6%

※ 交通局では、2000年12月の大江戸線の全線開業や2008年3月の日暮里・舎人ライナーの開業などにより、温室効果ガスの排出量が増加しました。

都庁合計（t-CO2換算）

	2000年度	2014年度	2015年度	2000年度比	2014年度比
都庁合計	2,690,517	2,269,873	2,268,762	-15.7%	0.0%

※1 都庁合計は、知事部局等、交通局、水道局及び下水道局の合計です。

※2 水道及び下水道の使用に伴う排出量は、局別排出量内訳において、各局（上水を使用し、又は下水を排出する側）及び水道局・下水道局（上水を供給し、又は下水を処理する側）の双方に含まれていますが、都庁合計ではその重複を除いているため、局別排出量の合計と都庁合計の値は一致しません。

2 エネルギー消費量（熱量換算 単位：TJ）

	2000年度	2014年度	2015年度	2000年度比	2014年度比
知事部局等	18,105	14,477	14,423	-20.3%	-0.4%

※一次エネルギー換算

3 再生可能エネルギー（太陽光発電）導入量（kW）

	2015年度 新規導入量
知事部局等	180

4 各局の温室効果ガス排出量 (t-CO2換算)

局名	2014年度	2015年度	2014年度比 (増減 t-CO2)	2014年度比
政策企画局、青少年・治安対策本部、会計管理局、各行政委員会事務局、議会局	左記の局は、出先機関がないため、局別排出量は算定していない (本庁舎分は、財務局の排出量に含まれる。)			
総務局	1,663	1,678	15	0.9%
財務局	22,257	21,568	-689	-3.1%
主税局	4,841	4,366	-475	-9.8%
生活文化局	20,613	20,554	-59	-0.3%
オリンピック・パラリンピック準備局	13,878	13,966	88	0.6%
都市整備局	3,344	3,524	180	5.4%
環境局	12,785	11,962	-823	-6.4%
福祉保健局	47,116	43,086	-4,030	-8.6%
病院経営本部	109,129	108,014	-1,115	-1.0%
産業労働局	48,173	49,369	1,196	2.5%
中央卸売市場	82,176	81,929	-247	-0.3%
建設局	78,142	77,697	-445	-0.6%
港湾局	13,761	13,604	-157	-1.1%
教育庁	79,476	79,243	-233	-0.3%
警視庁	163,460	162,598	-862	-0.5%
東京消防庁	46,050	45,950	-100	-0.2%
共済組合	3,622	3,583	-39	-1.1%
知事部局等合計	750,486	742,691	-7,795	-1.0%
(参考) 交通局	322,892	326,183	3,291	1.0%
(参考) 水道局	406,294	414,815	8,521	2.1%
(参考) 下水道局	799,307	794,124	-5,183	-0.6%
都庁合計	2,269,873	2,268,762	-1,111	0.0%

福祉保健局における排出量減の主な理由は、板橋ナーシングホームが廃止されたことによる。

病院経営本部における排出量減の主な理由は、多摩北部医療センターにおいて設備の変更及び運用改善を行い、ガス使用量が大幅に減少したことによる。

産業労働局における排出量増の主な理由は、東京国際展示場において施設稼働率が上昇したことによる。